

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年7月1日  
(第88期) 至 平成23年9月30日

**日本電産サンキョー株式会社**

E02279

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 8
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 8
- (4) ライツプランの内容 ..... 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 8
- (6) 大株主の状況 ..... 9
- (7) 議決権の状況 ..... 9

#### 2 役員の状況 ..... 9

### 第4 経理の状況 ..... 10

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
  - 四半期連結損益計算書 ..... 13
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 15

#### 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本電産サンキョー株式会社
【英訳名】	NIDEC SANKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 員仁
【本店の所在の場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 秋葉 和武
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 宮下 浩
【縦覧に供する場所】	日本電産サンキョー株式会社 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目20番13号 日本電産東京ビル南館） 日本電産サンキョー株式会社 大阪支店 （大阪市西区新町一丁目4番21号） 日本電産サンキョー株式会社 名古屋営業所 （名古屋市千種区今池四丁目15番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	48,182	45,423	92,142
経常利益（百万円）	5,246	3,631	10,118
四半期（当期）純利益（百万円）	3,981	2,713	7,506
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,560	1,401	6,509
純資産額（百万円）	79,091	82,525	82,081
総資産額（百万円）	105,192	105,478	104,650
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	20.84	14.21	39.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	75.03	78.04	78.25
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,500	1,435	11,967
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,046	△2,994	△4,458
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,209	△1,115	△2,356
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	35,680	33,963	37,421

回次	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	12.18	7.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。

## 2【事業の内容】

当社は、日本電産株式会社を親会社とする日本電産グループに属しており、当社グループは、当社（日本電産サンキョー株式会社）、子会社28社、および関連会社1社によって構成されており、部品関連事業、機器装置関連事業ならびにグループ会社関連事業の製造、販売を主たる業務としています。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

### <部品関連事業>

グループ再編の一環として、平成23年6月30日付けで、当社の部品関連事業が、日本電産ピジョン株式会社のテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等を譲り受けました。

### <機器装置関連事業>

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

### <グループ会社関連事業>

平成23年6月30日付けで、日本電産ピジョン株式会社の解散を決議し、現在清算手続き中です。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

平成24年3月期第2四半期連結累計期間の世界経済は、アジア地域の景気は内需を中心に拡大していますが、欧米向けの輸出や物価上昇によるリスクが存在し、米国の景気回復は極めて弱く、ユーロ圏で一部の国々の財政緊縮等により回復基調の足取りは緩やかなものとなりました。日本経済も、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況ですが、サプライチェーンの立て直しが進み、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果を背景に景気の持ち直しの兆しがあります。しかし一方では電力供給の制約、原子力災害の影響、原油・原材料の高騰、為替レート・株価の変動等により景気が下振れするリスクが存在し、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残る状況となりました。

このような状況の中、当社グループの売上高については、急激な円高の進行や海外経済の減速、一部東日本大震災の影響もあり454億23百万円（前年同期比27億58百万円減収）となりました。営業利益については、減収による影響に加え材料価格や海外生産コストの急激な上昇などにより44億76百万円（前年同期比20億64百万円減益）となりました。経常利益は、36億31百万円（前年同期比16億14百万円減益）となり、為替による差損は11億70百万円でした。第2四半期連結累計期間純利益は、27億13百万円（前年同期比12億67百万円減益）となりました。

セグメント別売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に遡及処理した数値で比較しております。

#### ①部品関連事業

部品関連事業の売上高については、急激な円高の進行による為替の影響や販売価格の下落などにより216億25百万円（前年同期比13億31百万円減収）となりました。営業利益については、減収による影響に加え急激な材料価格の高騰や海外生産コストの上昇、新製品の開発コストが先行したことなどにより11億69百万円（前年同期比11億21百万円減益）となりました。

しかしながら、シェア拡大戦略における新興国市場（ボリュームゾーン）への積極参入を行ってきたことや、手ブレ補正ユニットなどの新製品を市場投入してきたことによる効果も現れ始め販売数量は着実に増加しております。

ステップモータについてはPC市場におけるODDの堅調な動きやカメラ市場におけるミラーレス一眼レフカメラなど新規シェアの獲得、新興国市場への拡販を強力に努めた結果、販売数量は前年同期比で11.7%増加しております。今後も当社の得意分野である小型小径分野市場において、成長市場と見込まれている新興国市場などに技術力の優位性を活かし積極的に新製品を投入することでシェア拡大を図り増収に結びつけてまいります。

モータ駆動ユニットについては国内家電市場における震災後の電力供給不足を受け省エネ家電などのテーマ性のある製品群が伸張し、加えてアジアを中心とした新興国での家電市場は単機能・低価格といった製品群が活況に推移しております。従来からの当社搭載実績を背景に特に新興国市場への積極的な拡販に取り組んだ結果、販売数量は前年同期比で18.5%増加しております。今後も拡大傾向にある新興国市場へ当社保有技術を基盤とし積極的に新興国特有のニーズに合わせた新製品を投入しシェア拡大に努め増収に結びつけてまいります。

今後も、価格競争に打ち勝ち、市場変化を先取りした体質にするために、さらなる原価・固定構造改革の加速化を進め、高収益体質への転換を図り増益に結びつけてまいります。

#### ②機器装置関連事業

機器装置関連事業の売上高については、162億86百万円（前年同期比9億30百万円減収）となりました。

産業用ロボットについては、大型液晶市場が一時的に供給過剰となり軟調な動きとなったことや、前年同期間に中国市場を始めとする各国での新規設備投資が一時的に集中したことにより前年同期比で減収となりました。しかしながら、スマートフォン・タブレットPC用の中小型液晶市場は好調に推移していることや、加えて世界的トレンドである省エネをテーマとする新分野・用途でのロボットを開発し新市場への参入を果たすなどスリー新活動の効果も現れ始めており、今後も過去の実績を背景にシェアNO.1メーカーであることに拘りスピード感ある対応で増収に結びつけてまいります。

カードリーダーについては、円高の影響や欧州の債務問題による金融市場の投資抑制ムードは顕著であり前年同期比で減収とはなりましたが、中国・インド・東欧などの新興国市場は着実に成長を続けており当社販売実績を背景にスリー新活動を強力に推進したことにより着実に販売数量は増加しております。また、直前四半期との比較においても増収増益と改善しており、今後もさらなるシェア拡大を図るとともに高収益体質への転換を図り増収増益に結びつけてまいります。営業利益については、減収の影響や為替の影響により29億90百万円（前年同期比7億83百万円減益）となりました。

#### ③グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高については、円高の影響などにより75億11百万円（前年同期比4億96百万円減収）となりました。今後も成形関連部品のスリー新活動の積極展開により新規市場への積極的拡販に努め増収に結びつけてまいります。営業利益は前年同期比2億2百万円減益の5億95百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末のCMS預け金の残高を含めた現金及び現金同等物の残高は、339億63百万円（前年同期は356億80百万円）となり、前連結会計年度末と比較して34億58百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億35百万円（前年同期は55億円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益35億89百万円（前年同期は52億円）、減価償却費18億9百万円（前年同期は18億19百万円）、仕入債務の増加による11億39百万円（前年同期は17億10百万円）の収入と、売上債権の増加による26億94百万円（前年同期は1億23百万円）、たな卸資産の増加による14億23百万円（前年同期は21億24百万円）、法人税等の支払額12億9百万円（前年同期は8億2百万円）の支出が主な内容です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29億94百万円（前年同期は10億46百万円）となりました。これは設備投資による31億99百万円（前年同期は10億55百万円）の支出が主な内容です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億15百万円（前年同期は12億9百万円）となりました。これは、リース債務の返済1億46百万円（前年同期は2億51百万円）、配当金の支払額9億55百万円（前年同期は9億55百万円）の支出が主な内容です。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億43百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

平成24年3月期の成長戦略として、今後成長の見込まれているモバイル市場や、新興国の海外家電市場、生産の省人化や高度化に伴い成長の見込まれている産業機械市場への製品を強化するとともに、新興国でのボリュームゾーンの製品のラインアップを充実させシェア拡大に全力で取り組んでまいります。新製品戦略として、新興国を含めたグローバル市場で多様化したニーズに、当社の強みであるオルゴールをルーツとしたメカのカラクリ技術、モータ技術・センサ技術・制御技術をコアに様々な“快適”“便利”を実現する「動くもの」をインテリジェントメカとアクチュエータを複合させた“カラクリ・トロニクス”製品の開発に注力してまいります。また、コスト競争力の向上を強力に推し進め、価格競争に打ち勝つために国内のみならず海外生産拠点においてもローコストオートメーション化の強化に取り組んでまいります。加えて、開発機能・生産支援機能のローカル化を加速するとともに国内固定構造のスリム化を図り固定構造改革を推し進め、更なる「成長」を目指し全社総力を挙げて増収増益に取り組んでまいります。

各製品につきましては次のとおりです。

ステッピングモータについては、光・磁気ディスク製品（PC、民生用レコーダー、ゲーム）、デジタルスチルカメラ、ブルーレイディスクレコーダー、白物家電向けに幅広く搭載されております。加えて、モバイル市場、住宅設備、自動車向けといった成長市場の出現や、新興国市場（ボリュームゾーン）の拡大により、継続的な成長が見込まれております。当社はトップシェアメーカーとしての実力を基盤とした精密加工技術を活かし高効率小型および静音化製品をタイムリーに提案し、今後も成長市場として見込まれている新興国市場への積極的拡販によるシェア拡大、ブルーレイディスクレコーダー市場でのシェア拡大、住宅設備向けにおける新用途への搭載強化などに総力を挙げて取り組んでまいります。さらに、海外生産拠点の充実を図り顧客各社の需要要求にフレキシブルに対応し、スピード感ある対応で市場ニーズに応えられる体制を整え増収、増益に努めてまいります。

モータ駆動ユニットについては、全世界でトレンドとなっているエコ・省エネ家電へのニーズが高まり、特に省エネをテーマとする製品群（エコキュート・エアコン・冷蔵庫・洗濯機）、ライフスタイルに合わせた製品群（静音・節水・住設機器）では新たな需要が確実に形成されてきております。当社は、省エネ技術で世界最先端といわれている日系家電メーカーのニーズに対応してきた技術を基盤とし、独自のモータ技術とセンサ・サーボ技術を融合発展させた提案型営業を積極的に展開することで家電・住設市場向けモータユニット等のさまざまな用途に展開し、従来の搭載実績を背景に積極的な拡販を行ってまいります。また、アジアを始めとする新興国市場における単機能・低価格品といった市場ニーズに対応できるVE機種開発に注力するとともに、新たに需要が現れ始めている付加機能製品市場において顧客特有のニーズを取り込んだ新製品をいち早く提案しシェア伸張に総力を挙げ増収に結びつけてまいります。さらに、新興国市場で激化する価格競争に打ち勝つための原価・固定構造改革を行い高収益体質への転換を図り増益に努めてまいります。

レンズアクチュエータについては、主要搭載機器であるモバイル機器市場が巨大市場へ成長し続けており、光学式手ブレ補正ユニットの投入により高機能化を図ることで当社独自製品の拡充・差別化に取り組んでまいります。

カードリーダーについては、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場への参入活動に総力を挙げるとともに次の新興国市場を探索しさらなる増収に結びつけてまいります。加えて、関連機器の開発・拡販を展開継続しこれまで培ってまいりました保有技術を基盤に、カードリーダーに次ぐ新製品として多用途への展開が期待される即時カード発行機の市場投入を行いさらなる増収に結びつけてまいります。また、総合的な合理化・生産性向上活動等により体質改善を図り、価格競争に打ち勝つための原価低減活動に注力し増益に努めてまいります。

産業用ロボットについては、有機ELディスプレイの大型化や、スマートフォン、タブレットPC等タッチパネル市場の需要は依然堅調な推移を見せており当社既存製品である液晶用ロボット、有機ELディスプレイ用真空ロボットを軸に積極的に拡販を進めシェア拡大に努めてまいります。また、世界的トレンドである省エネをテーマとする中国式EV用スタンドでのバッテリー交換ロボットなど新分野・用途への参入を積極的に図るとともに、当社が近年重点的に取り組んでおります半導体製造装置市場においても米国真空ロボットベンチャー企業と提携し、半導体用真空ロボット市場に本格参入してまいります。さらに、太陽電池用ガラス基板搬送ロボットや半導体ロボット等の開発を進めラインアップを充実させ、様々な搬送ニーズに高品位でお応えし、さらなる事業拡大を図り増収増益に結びつけてまいります。

## (6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

### ①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比8億27百万円増加し1,054億78百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加5億2百万円、受取手形及び売掛金の増加22億62百万円、たな卸資産の増加9億24百万円、預け金の減少39億61百万円等で2億56百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加9億69百万円等で10億84百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比3億84百万円増加し229億53百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加8億19百万円等により8億38百万円増加し、固定負債は、長期末払金の減少1億79百万円、負ののれんの減少1億38百万円等で4億54百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比4億43百万円増加し825億25百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.3%から当第2四半期連結会計期間末の78.0%となりました。

### ②資金需要および財政政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場へ製品を販売していくため、主に日本での研究開発は不可欠であると考えており、そのための研究開発、事業投資を今後も続けます。当社グループは引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能と考えています。

## (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、最大の社会貢献は雇用の創出と考え、世の中でなくてはならぬ製品を供給し、何事においても世界トップを目指すという経営基本理念のもと、顧客第一主義を貫き、コア技術の蓄積とその応用展開で製品の技術競争力を高め、高収益を確保しながら限りなく発展できる企業を目指しています。

また、経営のグローバル化やグループ全体の効率化を追求するとともに、総合的な環境対策、企業倫理を含むコンプライアンスにグループ全体で取り組み、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	191,107,628	191,107,628	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	191,107,628	191,107,628	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	191,107,628	—	35,270	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338	142,161	74.39
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	4,212	2.20
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 キヤノンロ 再 信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ド トリトンスクエア オフィスタワー2棟	3,710	1.94
永守 重信	京都府京都市西京区	2,252	1.18
日本電産コバル株式会社	東京都板橋区志村2丁目18-10	2,000	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,814	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,082	0.57
日本電産トーソク株式会社	神奈川県座間市相武台2丁目215番地	1,000	0.52
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	940	0.49
山田 六一	長野県諏訪市	850	0.44
計	—	160,021	83.73

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 190,497,000	190,497	—
単元未満株式	普通株式 551,628	—	1 単元 (1,000株) 未満の 株式
発行済株式総数	191,107,628	—	—
総株主の議決権	—	190,497	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電産サンキョー(株)	長野県諏訪郡 下諏訪町5329	59,000	—	59,000	0.03
計	—	59,000	—	59,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,839	11,341
受取手形及び売掛金	23,830	26,092
商品及び製品	5,860	5,882
仕掛品	2,895	3,145
原材料及び貯蔵品	3,685	4,337
繰延税金資産	1,549	1,309
預け金	26,608	22,646
未収入金	841	660
その他	442	874
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	76,531	76,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,594	6,332
機械装置及び運搬具（純額）	7,348	7,705
土地	7,299	7,266
リース資産（純額）	526	382
建設仮勘定	1,692	2,363
その他（純額）	1,445	1,826
有形固定資産合計	24,907	25,877
無形固定資産		
リース資産	20	11
その他	404	364
無形固定資産合計	424	375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,950	1,818
長期貸付金	28	17
繰延税金資産	294	646
その他	514	469
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,786	2,950
固定資産合計	28,119	29,203
資産合計	104,650	105,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,608	14,427
短期借入金	2	1
リース債務	257	176
未払金及び未払費用	3,556	4,206
未払法人税等	1,306	764
繰延税金負債	6	9
賞与引当金	1,111	1,219
設備関係支払手形	446	353
その他	488	462
流動負債合計	20,784	21,623
固定負債		
長期借入金	28	17
リース債務	112	60
長期未払金	782	603
繰延税金負債	83	98
退職給付引当金	317	229
資産除去債務	8	8
負ののれん	443	305
その他	8	6
固定負債合計	1,784	1,330
負債合計	22,569	22,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	50,475	52,234
自己株式	△31	△34
株主資本合計	85,713	87,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	54
為替換算調整勘定	△4,078	△5,206
その他の包括利益累計額合計	△3,822	△5,151
少数株主持分	190	206
純資産合計	82,081	82,525
負債純資産合計	104,650	105,478

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	48,182	45,423
売上原価	36,598	35,946
売上総利益	11,584	9,476
販売費及び一般管理費	※ 5,043	※ 5,000
営業利益	6,540	4,476
営業外収益		
受取利息	52	47
受取配当金	9	15
負ののれん償却額	138	138
助成金収入	10	11
雑収入	168	165
営業外収益合計	379	377
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	1,612	1,170
休業補償労務費	10	12
雑損失	43	31
営業外費用合計	1,674	1,222
経常利益	5,246	3,631
特別利益		
固定資産売却益	71	6
投資有価証券売却益	5	48
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	86	55
特別損失		
固定資産除却損	101	9
固定資産売却損	0	0
減損損失	28	37
子会社清算損	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
特別損失合計	132	97
税金等調整前四半期純利益	5,200	3,589
法人税、住民税及び事業税	1,097	807
法人税等調整額	96	35
法人税等合計	1,194	842
少数株主損益調整前四半期純利益	4,005	2,746
少数株主利益	23	32
四半期純利益	3,981	2,713

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,005	2,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	△200
為替換算調整勘定	△1,282	△1,144
その他の包括利益合計	△1,445	△1,344
四半期包括利益	2,560	1,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,549	1,384
少数株主に係る四半期包括利益	10	16

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,200	3,589
減価償却費	1,819	1,809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△3
受取利息及び受取配当金	△62	△62
支払利息	8	7
負ののれん償却額	△138	△138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△48
固定資産売却損益 (△は益)	△70	△5
固定資産除却損	101	9
減損損失	28	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△123	△2,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,124	△1,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,710	1,139
その他の資産の増減額 (△は増加)	△237	△77
その他の負債の増減額 (△は減少)	△136	△47
その他	202	444
小計	6,248	2,589
利息及び配当金の受取額	62	62
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△802	△1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,500	1,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	152	—
有形固定資産の取得による支出	△1,055	△3,199
無形固定資産の取得による支出	△9	△28
有形固定資産の売却による収入	76	60
投資有価証券の取得による支出	△27	△201
投資有価証券の売却による収入	—	364
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	1	11
その他	△181	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△2,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1	△11
リース債務の返済による支出	△251	△146
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△955	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△1,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△921	△814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,321	△3,489
現金及び現金同等物の期首残高	33,358	37,421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 35,680	※ 33,963

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用（当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用）していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使い続ける状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の減価償却パターンが平準化してきているため、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ150百万円増加しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。		保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。	
内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
従業員(住宅ローンほか)	103	従業員(住宅ローンほか)	98
計	103	計	98

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。
販売手数料 458 百万円	販売手数料 440 百万円
荷造運賃保管料 416	荷造運賃保管料 421
従業員給与 1,482	従業員給与 1,570
賞与 172	賞与 180
賞与引当金繰入額 345	賞与引当金繰入額 293
福利厚生費 205	福利厚生費 198
旅費交通費 187	旅費交通費 168
減価償却費 153	減価償却費 153
研究開発費 493	研究開発費 486

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 11,245 百万円	現金及び預金 11,341 百万円
預け金(注) 24,500	預け金 22,646
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△65</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△24</u>
現金及び現金同等物 <u>35,680</u>	現金及び現金同等物 <u>33,963</u>
(注) 当第2四半期連結会計期間より従来のCMS預け金に加え、グループ全体での資金運用、調達を行うため、新たに日本電産(株)へ外貨建ての預託をしています。当第2四半期連結会計期間末の外貨建て預け金の残高は、2,514百万円(30,000千米ドル)で、当第2四半期連結会計期間より資金の範囲に含めています。	

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会 社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	22,957	17,217	8,007	48,182	—	48,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	0	95	109	△109	—
計	22,971	17,217	8,103	48,292	△109	48,182
セグメント利益	2,291	3,774	797	6,863	△322	6,540

(注) 1. セグメント利益の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335百万円および棚卸資産の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会 社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	21,625	16,286	7,511	45,423	—	45,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	0	73	92	△92	—
計	21,644	16,286	7,584	45,515	△92	45,423
セグメント利益	1,169	2,990	595	4,755	△279	4,476

(注) 1. セグメント利益の調整額△279百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円および棚卸資産の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

グループ再編の一環として、平成23年6月30日付けで、日本電産ピジョン株式会社のテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等を、当社の部品関連事業へ譲渡し、日本電産ピジョン株式会社は現在清算手続き中です。これにより、当該事業は、当第2四半期会計期間より、「グループ会社関連事業」より、「部品関連事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメントの区分に基づき遡及処理したものを開示しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用(当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用)していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の減価償却パターンが平準化してきているため、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「部品関連事業」で48百万円「機器装置関連事業」で16百万円、「グループ会社関連事業」で84百万円それぞれ増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円84銭	14円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,981	2,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,981	2,713
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,061	191,051

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

①タックスヘイブン対策税制について

当社の連結子会社である日本電産ニッシン(株)は、関東信越国税局より、香港の連結子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成15年3月期から平成17年3月期の3年間について香港の連結子会社の所得を日本電産ニッシン(株)の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領しました。追徴税額は、第82期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)連結会計年度に「過年度法人税等」として処理しましたが、当社グループは、当局の処分は事実誤認による不当な課税と考えており、東京地方裁判所に提訴し、その後、平成21年5月28日に言渡された棄却判決は不服として、平成21年6月9日東京高等裁判所へ控訴していましたが、平成23年8月30日に棄却判決を受けました。当該判決には不服であることから平成23年9月7日最高裁判所へ上告しました。

②特許侵害訴訟について

当社は、平成20年9月25日、株式会社安川電機に対し、液晶ガラス基板等の搬送用ロボットに関連する当社特許権に基づいて、特許侵害行為の差止と損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しています。

(3) 剰余金の配当

中間配当

平成23年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………955百万円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……平成23年12月 5 日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本電産サンキョー株式会社

取締役会 御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。